

# 気候変動・エネルギー政策の行方

「パリ協定」に復帰したアメリカ。気候変動対策強化に転換した狙いは。

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
専務理事・首席研究員 小山 堅

## 気候変動問題を「危機」と位置付け

気候変動対策には後ろ向きであったトランプ前政権から、バイデン政権は180度方向転換、大統領就任直後から気候変動対策強化のため一連の政策方針を大統領令で発出してきた。

まず、トランプ前大統領が一方的に離脱を決めた気候変動対策のための国際枠組み、「パリ協定」への復帰が大統領令で定められた。また、気候変動問題を「危機」と位置付け、それにアメリカが主導して対応する方針が示された。

大統領選挙の公約として提示されてきた、2035年時点での国内電力部門の脱炭素化、2050年時点でのカーボンニュートラル実現など、GHG(温室効果ガス)排出を抜本的に削減する目標が示されている。

## 「エネルギー転換」と表裏一体で

その実現には、省エネルギーを徹底的に強化し、再生可能エネルギーや原子力などの非化石エネルギーを大幅に推進する必要がある。さらに、最終エネルギー消費に占める電力の割合を拡大する「電力化」を抜本的に推進し、その上で電力部門をゼロエミッション化しなければならない。電力化推進と化石燃料(石油)消費削減のため、電気自動車の推進も脱炭素化実現のための重要な要素と位置付けられている。また、電力化推進と再生可能エネルギー促進を同時に進めるための電力関連インフラ整備等も重要政策となる。加えて、カーボンニュートラル実現

には既存エネルギー技術の活用とさらなる発展だけでなく、水素、二酸化炭素回収・利用・貯蔵、二酸化炭素の大気直接回収など、革新技術開発とその利活用も重要になる。

このように気候変動対策の抜本的強化は、「エネルギー転換」推進政策と表裏一体を成す。バイデン政権のエネルギー政策は気候変動政策との関係性が非常に強い。また、アメリカを取り巻く厳しい国際情勢・地政学環境の下でエネルギー安全保障強化も重要である。気候変動とエネルギー安全保障を両腕<sup>にら</sup>みする「エネルギー転換」政策がバイデン政権の特徴となろう。

こうした「エネルギー転換」を実際に推進するには、強力な政策手段の遂行が必要になる。前述の通り、大統領令という行政権限の行使によるエネルギー政策の遂行もその1つである。しかし、やはり強力な政策手段の「本命」は、議会承認を得た立法措置に基づく政策であり、実行のための必要十分な予算を確保した政策である。この点で、注目すべきは3月末にバイデン大統領が発表した8年間で総額2兆ドル超の大規模インフラ投資計画である。中国との競争を意識し、長期の成長戦略として打ち出されたこの投資計画には、電力網も含む社会インフラ整備投資や電気自動車普及促進の予算も盛り込まれるなど、気候変動対策にも資する成長戦略が打ち出されている。先般、議会を通過した1.9兆ドルのコロナ禍からの復興と成長を目指す大規模経済対策の次に注目されるバイデン政権の最重要政策と考えられる。